

令和3年12月29日

各位

会社名 株式会社 ETS ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 加藤 慎 章
(コード番号: 1789 JASDAQ)
問合せ先 管理部長 原田 直 之
03(5957)7661(代表)

LE システム株式会社への資本参加のお知らせ

当社は、2021年12月29日に、以下のとおり、LE システム株式会社（以下、「LES」という。）へ資本参加し、株式を取得する契約を締結致しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

LES は、2011年に設立されたバナジウムレドックスフロー電池（VRFB）用電解液の開発・製造を行うベンチャー会社です。2015年より国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業フェーズ B、2017年にフェーズ C、2019年にフェーズ D に採択され、電解液の研究開発を進め、2021年8月に福島県浪江町に電解液の量産工場が完成しました。

筆頭株主である経済産業省所管の INCJ（旧産業革新機構）をはじめ、西松建設、四国電力、太陽石油などが投資しており、各社との業務提携等を通じて、VRFB に関連する研究開発・製造事業などを行っています。LES は、バナジウム回収技術、バナジウムレドックスフロー電池用電解液の製造技術など 9 つの特許を取得しています。また、LES は IPO を計画しております。

当社は、LES に資本参加することで、LES がもつ VRFB の情報収集、当社顧客である電力会社への同社の商品・サービスの提供を行うことで、当社が推進する脱炭素、再生エネルギー、テクノロジーの戦略を推進し、業容拡大に寄与すると判断致しました。

2. 投資した LES の概要

(1) 名称	LE システム株式会社
(2) 所在地	福岡県久留米市東合川二丁目 3 番 39 号
(3) 代表者	代表取締役 佐藤純一
(4) 事業内容	1. バナジウムを含む金属の製造、回収及び販売 2. 電力備蓄装置の研究、開発、製造、販売 3. 電力備蓄装置の施工、維持管理 他

	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center;">当社の保有技術と電解液</p> <p>独自のバナジウム回収技術 バナジウム含有量に関わらず、回収が可能</p>  <p>独自工程による電解液製造 回収したバナジウムを還元し、効率的な工程で電解液を製造</p>  </div> <div style="width: 48%;"> <p style="text-align: center;">V R F B の仕組み</p> <p>V R F B の構造</p>  <p>レドックスフロー電池は、大きく分けて構成されます。 レドックスフロー電池（以下）の基本原理は、正極・負極の電位差がある溶液を循環させることで、電子の移動を行い、発電する仕組みです。 電極のバリアリーの構造、電解液が化学変化することで充放電を可能にする仕組みである所も、このバリアリーは電解液が化学変化（酸化還元）することで充放電を行わなければならないため長期稼働の能力を減損することがあります。 弊社は「酸化」「還元」に特化した特許のあるバリアリーです。</p>  <ul style="list-style-type: none"> 制御部 セルの充放電制御や電解液流量制御などを行う 電解液タンク部 電解液を貯蔵する貯蔵部 電極セル部 電解液の酸化還元を行い充放電を可能にする部 ポンプ部 電解液をセル部へ循環させる <p>セルと電解液タンクは、ニーズに応じて自由にサイズを拡大することが可能です。</p> </div> </div>
(5) 資本金	1 億円
(6) 設立年月日	設立 2011 年 1 月
(7) 主な株主 (ファンドの場合は運営会社を記載)	(株) I N C J、佐藤純一、西松建設(株)、太陽石油(株)、四国電力(株)、三菱 UFJ キャピタル(株)、(株)環境エネルギー投資、(株)ジャパンインベストメントアドバイザー (ほか)
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係： 該当事項はございません。 人的関係： 該当事項はございません。 取引関係： 該当事項はございません。

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）、（議決権所有割合：0.00 %）
(2) 取得株式数	普通株 285 株（議決権の数：285 個）、（議決権所有割合：0.42 %）
(3) 異動後の所有株式数	285 株（議決権の数：285 個）（議決権所有割合：0.42 %）

（注）取得価額については、株式取得の相手先との秘密保持契約により、相手先の意向で開示を差し控えておりますが、取得価額は第三者が算定した評価額をもとに株式取得の相手先との協議のうえ決定しております。

4. 今後の日程

(1) 株式投資契約締結日	令和 3 年 12 月 29 日
(2) 株式取得代金払込予定日	令和 3 年 12 月 29 日

本件が、今期の当社連結業績に与える影響につきましては、現段階においては軽微であると考えておりません。今後開示の必要が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

以上